

我が国における企業の開業および廃業の地域的変動

Regional Volatility of Business Start-up and Closure in Japan

石丸 哲史

Tetsuji ISHIMARU

(福岡教育大学社会科教育講座)

友澤 和夫

Kazu TOMOZAWA

(広島大学大学院文学研究科)

(平成25年9月30日受理)

I はしがき

一国もしくは一地域における経済活動の状態を測定する指標として開業率や廃業率が用いられる場合がある。アントレプレナーシップ旺盛な起業家がさまざまな企業を興し、イノベーションや雇用の創出に貢献し、経済成長をけん引していくからである。

一方、経済情勢の変化は、企業の開業や廃業に大きな影響を与える。我が国では、バブル経済崩壊後は、廃業率が開業率を上回るようになっており、景気変動と開・廃業率との関係は否定できない¹⁾。

ところで、我が国は世界的にみると起業活動が不活発であると言われている。Global Entrepreneurship Research Association (GERA) が算出した総合起業活動指数 (Total early-stage Entrepreneurial Activity)²⁾ では、2012年において68カ国の中で我が国は最下位である。もっとも、上位に位置する国々は、主として発展途上国であるが、アメリカ合衆国は26位、イギリス40位、アジアでは、タイ13位、中国25位、シンガポール30位となっているので、先進国の中でもアジア諸国の中でも我が国は低位にある³⁾。このような開業率の低さ、すなわち、不活発な起業活動の背景には、起業にかかわる我が国特有の要因が考えられる。これらには、①起業・創業を支援する制度的な側面、②資金調達の可能性、③円滑に起業できるビジネスサービスの利用可能性、④参入する市場の特性、そして、⑤起業意欲を掻き立てる地域のアントレプレナーシップ (企業家精神) の状態などが考えられる。

これらは、世界的視野で我が国の特徴を検討す

る際の指標となりうるとともに、国内に目を転じた場合にも、地域的なバリエーションの存在とその背景を考察する際に重要なものとなりうる。国内においても、起業活動に作用する要因に地域性が存在し、このことが各地域の開業率や廃業率に反映すると思われる。

しかしながら、開業率や廃業率のデータを用いた時系列的分析のほとんどは我が国全体を対象としたものである。このなかで国内における地域的変動に着目したものとしては、小林 (2003) や吉村 (2000) などがある。ただし、前者の研究では、都道府県による多様性の指摘はなされたものの、開業率規定要因の追究は、開業率を従属変数とし、市場参入・退出の活発度や資金調達環境などを独立変数とした重回帰分析に委ね、定性的な分析や詳細な地域的差異の検討を行っていない。また、後者の研究では、都市規模と開業率の関係に着目し、人口集積を起業環境と結びつけているが、地域的な枠組みでの議論に乏しい。

そこで、本研究では、我が国における開業および廃業の動向を地域的および時系列的に分析しその時空間の特徴を明らかにするとともに、その背景や地域の創業支援環境を定性的なアプローチによって明らかにする。また、この分析を通して、企業活動の実態と地域的なビジネスサポートとの関係を論じるとともに、地域の創業支援体制のあり方も論究する。本稿では、その第一段階として、都道府県単位および都道府県内について開業数と廃業数、また、開業率と廃業率のデータを使用して地域的変動を明らかにし、その要因や背景について考察を行う。

II 開業および廃業の統計分析

1. センサスにおける開業率と廃業率のデータ

本稿において使用する開業率および廃業率は、総務省統計局『事業所・企業統計調査』および『経済センサス-基礎調査』において算出されているものを使用する。『事業所・企業統計調査』では、前回調査以降の開業事業所数（企業数）から年平均開業事業所数（企業数）を算出し、期首事業所数（企業数）で除したものを開業率とし、1986～1989年、1991～1994年、1996～1999年、1999～2001年、2001～2004年、2004～2006年の期間がこれに当たる。一方、これ以降のデータは『経済センサス』において掲載されており、2007年以降設立の開業事業所数（企業数）から年平均開業事業所数（企業数）を算出し、存続および廃業事業所数（企業数）から算出した期首事業所数（企業数）で除したものとされている。

これに対して、廃業率は、前回調査以降の廃業事業所数（企業数）から年平均廃業事業所数（企業数）を算出し、期首事業所数（企業数）で除したものとされる。『事業所・企業統計調査』の開・廃業率データは地域データが豊富であり、地理学的分析が容易である⁴⁾。

2. 分析する期間の景気動向

本稿では、1996年10月から2009年7月までの開・廃業率の地理学的分析を行うが、景気動向との関係を追究するために、いくつかのステージ

に分ける（第1図）。第Ⅰ期は、1996年10月から99年7月までの期間であり、消費税アップ、財政引き締めが行われた頃である。第Ⅱ期は、99年7月から2001年10月までの期間であり、ITバブルの崩壊を経験した。第Ⅲ期は、01年10月より04年6月までの期間であり、景気動向指数は一貫して上昇している。第Ⅳ期は、04年6月から06年10月までであり、会社法が改正され⁵⁾、さらに景気動向指数が上昇している時期である。そして、第Ⅴ期は06年10月より09年7月までであり、リーマンショックを経験し、景気が急降下した期間となる。

3. 第Ⅰ～Ⅴ期における開業数と廃業数

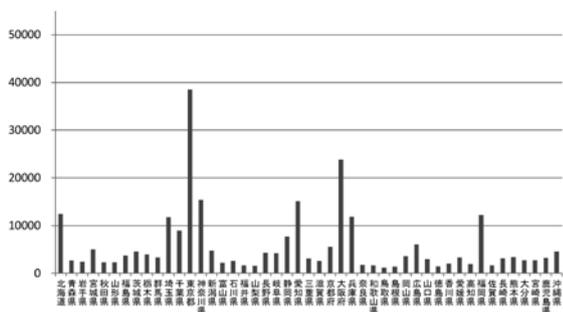
第2-1図から第2-5図は、各期における開業数を年平均に換算したものである。第Ⅰ期をみると、三大都市圏および広域中心都市を含む都道府県において開業数が多いのに対して、東北、北陸、中四国、九州（福岡県を除く）では開業数は少ない。国土縁辺地域である北海道や沖縄県の開業数は人口規模からみると多く、北海道は札幌市という大都市を抱えていることから開業数の多さは判断できるが、沖縄県は特徴的であるといえる。

第Ⅱ期になると、ITバブル崩壊の影響を受けたものであろうか、すべての都道府県の開業数が減少している。第Ⅲ期になると増加に転じているが、第Ⅰ期の水準まで回復している都道府県は少ない。第Ⅳ期になると、これまでの状況が一転し、

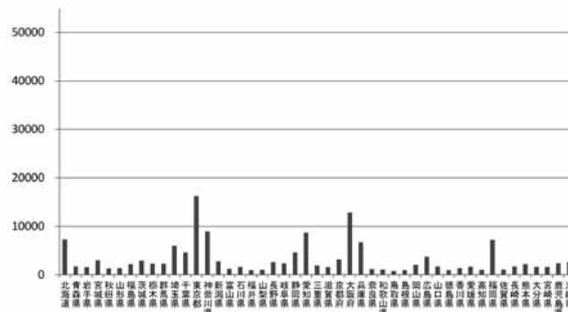


景気動向指数 (CI指数(一致指数) 2005年=100)

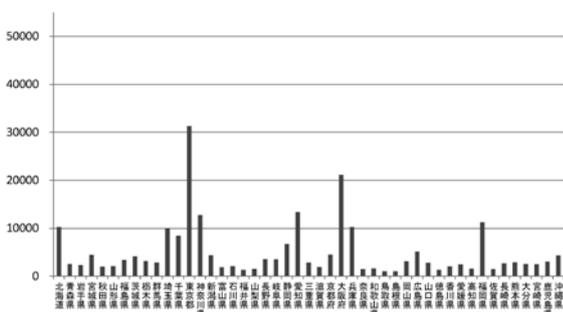
第1図 分析期間の景気動向



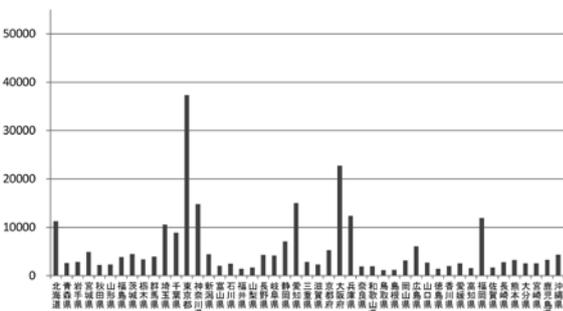
第2-1図 第I期における都道府県別開業数
『事業所・企業統計調査』より作成



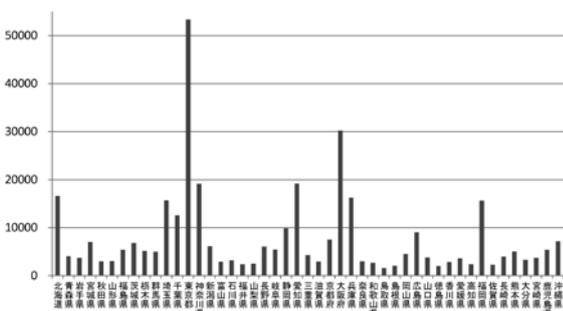
第2-5図 第V期における都道府県別開業数
『経済センサス』より作成



第2-2図 第II期における都道府県別開業数
『事業所・企業統計調査』より作成



第2-3図 第III期における都道府県別開業数
『事業所・企業統計調査』より作成



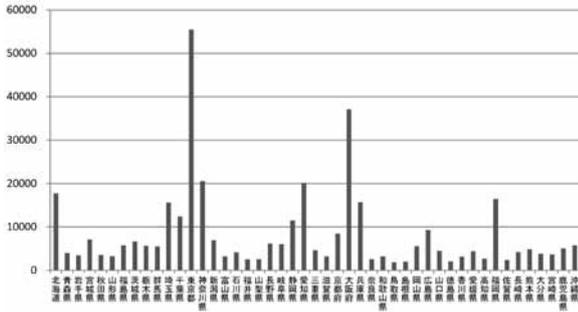
第2-4図 第IV期における都道府県別開業数
『事業所・企業統計調査』より作成

全国的に大幅に増加している。とりわけ、東京都開業数は5万を超えており、これに次ぐ大阪府との差が大きくなっている。この期においては、開業数の多寡からみた都道府県格差が大きくなっており、秋田、山形、福井、山梨、鳥取、島根、徳島、佐賀の諸県は、開業数は第III期と比べて大きく増加しているとはいえ、大都市圏や広域中心都市を含む都道府県との差が拡大している。

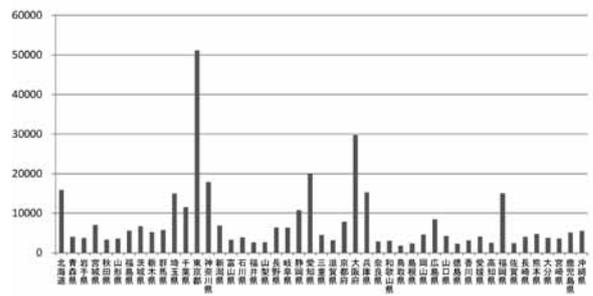
リーマンショックを経験した第V期は、第IV期とは対照的であり、一転して開業数は激減している。この落ち込みが最も大きいのが東京都であり、大阪府との差が縮小するほどにまで開業数が減っている。結果として、開業数からみた都道府県単位の地域的変動が縮小し、この期が最小になっている。このことから、大都市圏や広域中心都市を含む地域における開業現象は、景気変動に大きく影響されているといえる。

次に、第3-1図から第3-5図は、各期における廃業数を年平均に換算したものである。第I期では、開業数と比べると廃業数が多いことがわかる。東京都や大阪府において廃業数が開業数を大きく上回っている点が特徴的であるが、大都市圏、広域中心都市を含む都道府県のみならず、その他の県でも開業数より廃業数が多くなっている。

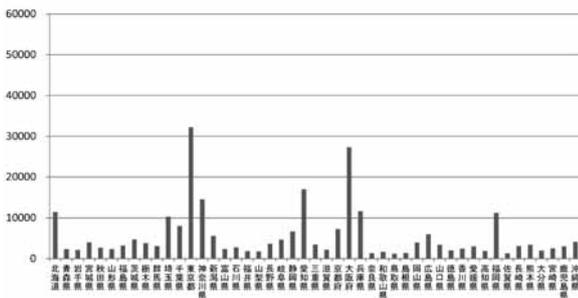
第II期になると、開業数にみられた現象と同様に廃業数も全国的に減少しており、廃業数がほぼ開業数と等しくなっている。東京都では、第I期の状況より25,000件ほど大きく廃業数が減少した結果、開業数とほぼ等しくなった。開業数と廃業数がほぼ等しい傾向は、北海道や福岡県、宮城県など広域中心都市を含む諸県でも同様である。これに対して、大阪府では第I期の状況から10,000件程度の廃業数の減少にとどまったために、第II期においても廃業数が開業数を上回るという異なる動きもみられ、愛知県も同様の傾向がある。



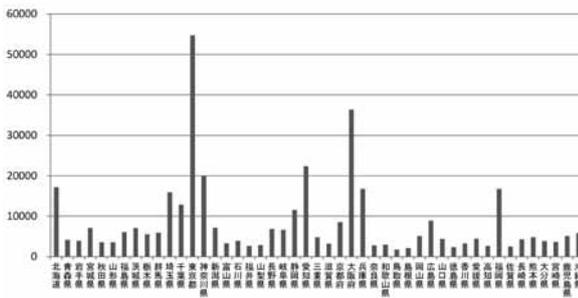
第3-1図 第Ⅰ期における都道府県別廃業数
『事業所・企業統計調査』より作成



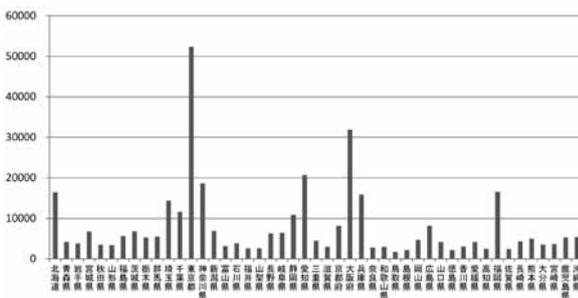
第3-5図 第Ⅴ期における都道府県別廃業数
『経済センサス』より作成



第3-2図 第Ⅱ期における都道府県別廃業数
『事業所・企業統計調査』より作成



第3-3図 第Ⅲ期における都道府県別廃業数
『事業所・企業統計調査』より作成



第3-4図 第Ⅳ期における都道府県別廃業数
『事業所・企業統計調査』より作成

第Ⅲ期では、再び廃業数が全国的に増加しており、第Ⅰ期の地域的特徴に酷似している。しかし、景気拡大期を迎える第Ⅳ期では、開業数が大きな伸びを示したため、開業数と廃業数との間に大きな差がなくなっている。すなわち、景気の拡大に対応してきた廃業数の増加は第Ⅳ期には終わり、必ずしも開業数と廃業数の変動が一致するとは限らなくなった。もっとも、第Ⅳ期においても大阪府や愛知県では廃業数が開業数を上回っている。リーマンショックを経験した第Ⅴ期では、減少が顕著な大阪府を除くと廃業数の減少はわずかであり第Ⅳ期と比べて大きな変化はない。開業数が当該期間では大きく減少しているだけに、両者の差がすべての期間を通して最も大きくなっており、全国的に廃業が目立つ。

以上、第Ⅰ期から第Ⅴ期にわたって開業数と廃業数の推移を都道府県単位で分析したが、開業数の多い大都市圏では廃業数も多いが、地方圏ではいずれも少ない。また、開業数は、景気変動の影響を受け、とりわけ大都市圏において増減しているものと考えられる。これに対して、廃業数は景気変動の影響をあまり受けず、常にしかも全国的に多いといえる。

Ⅲ 都道府県内部における開・廃業数の地域的特徴

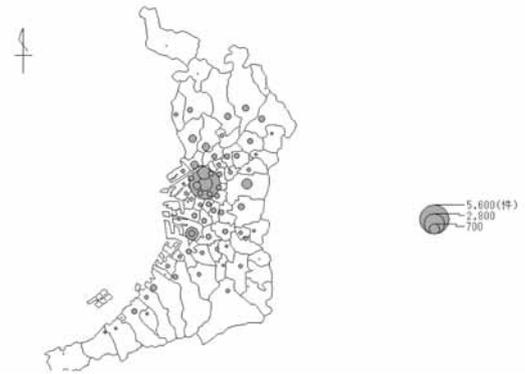
前章では、都道府県別の開・廃業数の地域的動向を検討したが、都道府県単位の分析では都市部と農村部の両者が含まれているため、起業活動や廃業の詳細に論及することは困難である。そこで、経済センサスのデータを利用して、第Ⅴ期（2006～09年間）における大都市圏と国土縁辺地域の開業数および廃業数の動向に着目する。

第4-1図および第4-2図は、東京都市区町村別年間開・廃業数を示したものである。当該期間に



第4-1図 東京都における市区町村別開業数
(年換算)

『経済センサス』より作成



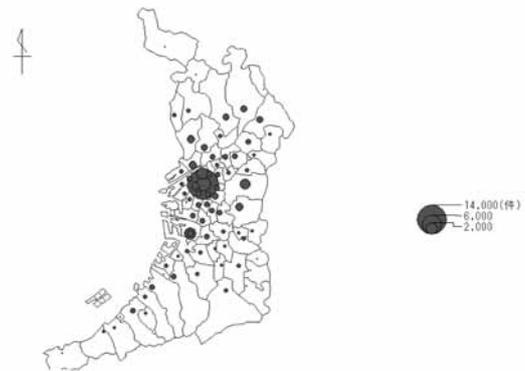
第5-1図 大阪府における市区町村別開業数
(年換算)

『経済センサス』より作成



第4-2図 東京都における市区町村別廃業数
(年換算)

『経済センサス』より作成



第5-2図 大阪府における市区町村別廃業数
(年換算)

『経済センサス』より作成

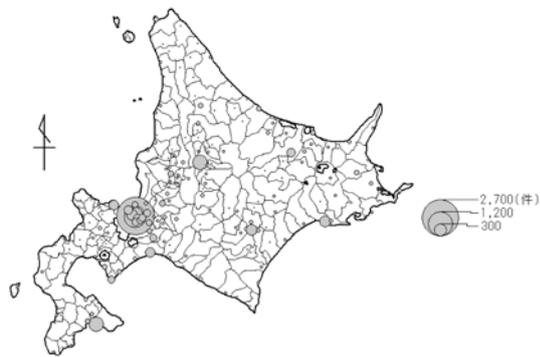
おいては、全国的に廃業数が開業数を上回っていることを先に示したが、東京都もこの例外ではない。都内の開業数および廃業数の地域的分布をみると、都心3区を中心とした23区内に多いものの、西郊においても相当数の開業・廃業の動きがみられる。郊外地域においては八王子市や町田市の開業数が多く、廃業数も同様である。このように、東京都内においては、23区と郊外地域のいずれの地域においても開業数と廃業数の多寡は空間的に一致している。

次に、同時期の大阪府の市区町村別年間開・廃業数を示す(第5-1図および第5-2図)。東京都と同様に開業数と廃業数の地域的分布は類似している。しかし、堺市や東大阪市の開・廃業数は少なく、その他の市町村と大阪市との差は大きく、この点では東京都の状況とは異なっている。東京都の場合は、人口の郊外化とともに産業の郊外化がとりわけ西郊において進展しているため、さまざまな業種の開業が活発であることがこの理由としてあげられる。

本章では、大都市圏内の開・廃業数の地域的特

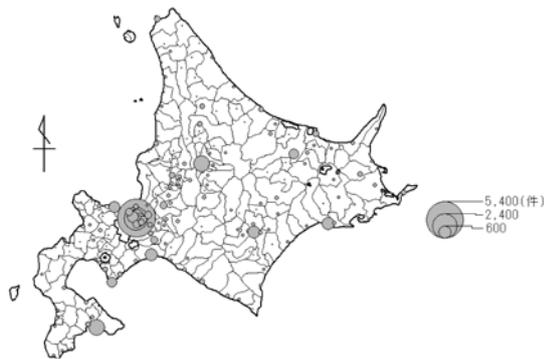
徴とともに、地方圏における特徴も検討する。第6-1図および第6-2図は、北海道における市町村別開・廃業数の地域的分布を示したものである。道内首位都市における大規模な企業活動を反映し、札幌市の開業数と廃業数は他の市町村と比較して極めて多い。ただし、広大な行政域をもつ北海道では、旧支庁管轄エリアにある程度の中核管理機能をもつ都市が存在するので、このような都市における開・廃業数もわずかながら多くなっている。旭川、函館そして、釧路、帯広、北見、苫小牧、室蘭、小樽の各市がこれにあたる。

一方、同じ国土縁辺地域である沖縄県について市町村別開・廃業数(第7-1図・第7-2図)をみると、北海道の場合とはやや異なっている。本島北部、宮古、八重山地方のそれぞれ中心都市である、名護市、宮古島市、石垣市には中核管理機能に応じた相当数の開業と廃業、そして県庁所在都



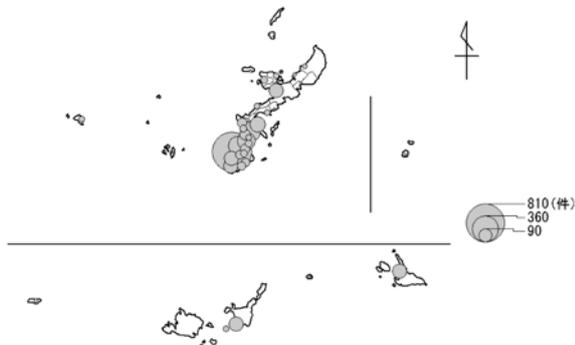
第 6-1 図 北海道における市町村別開業数
(年換算)

『経済センサス』より作成



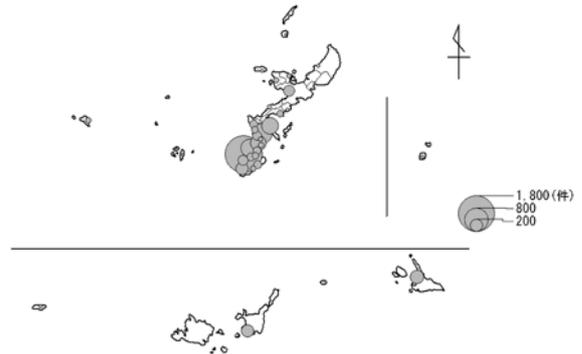
第 6-2 図 北海道における市町村別廃業数
(年換算)

『経済センサス』より作成



第 7-1 図 沖縄県における市町村別開業数
(年換算)

『経済センサス』より作成



第 7-2 図 沖縄県における市町村別廃業数
(年換算)

『経済センサス』より作成

市である那覇市に多くの開廃業がみられるのは当然であるが、人口稠密地域である本島中南部においても開廃業現象が集中しており、狭小な島嶼地域であることが背景にあるものと思われる。

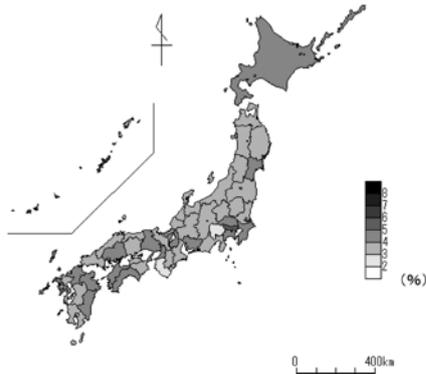
以上、大都市圏と地方圏における域内の開業数および廃業数の地域的特徴を検討したが、両都市圏における分布特性には差異がみられるものの、都道府県内各市区町村における開業数と廃業数の多寡は空間的に一致しているといえる。

IV 都道府県別開業率と廃業率の地域的動向

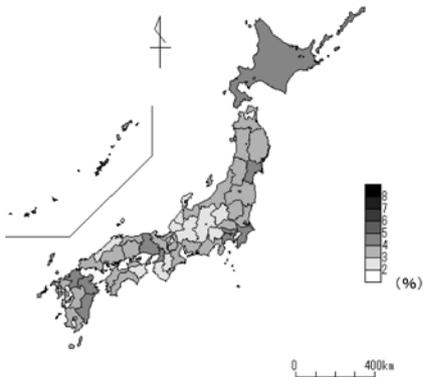
これまでの、開業と廃業の動向を実数で検討してきたが、開業や廃業といった企業行動は、人口や中数管理機能の集積している地域において多くみられることがわかった。しかし、起業が活発であるかどうか、容易に廃業してしまうかどうか、すなわち、新規ビジネスを起こそうという意欲が旺盛でその行動が活発であるということ、また、せっかく起業しても継続できる環境下になく廃業に至ってしまうといった現象やその背景には地域的な差異がある。このことを考察するには、開業数および廃業数といった実数による大都市圏と地方圏の対比からくる多寡に着目するだけでは不十分と思われる。そこで、本章では、開業率と廃業率に着目し、都道府県単位の地域的変動を検討する。

第 8-1 図から第 8-4 図は、各期における開業率を年平均に換算したものである。第 I 期の全国平均開業率は、4.1% である。沖縄県 (6.3%)、東京都 (5.1%)、福岡県 (4.9%)、神奈川県 (4.8%) などでは高くなっているが、ほとんどの県で開業率は平均を下回る。第 II 期になると、全国平均開業率が 3.8% へと 0.3 ポイント低下している。この

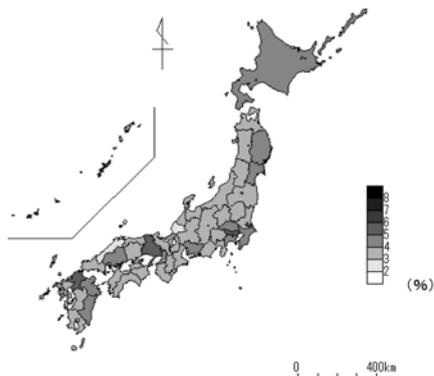
ような低下傾向を示す都道府県がほとんどであるが、山梨、和歌山、山口、鹿児島などの諸県では変化なく、香川県では上昇しているように、必ずしも全国同一の動きを示しているわけではない。結果として、第Ⅱ期では、開業率の地域的変動が大き



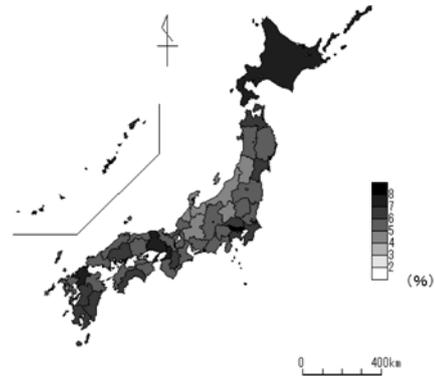
第8-1図 第Ⅰ期における都道府県別開業率
『事業所・企業統計調査』『新規開業白書』より作成



第8-2図 第Ⅱ期における都道府県別開業率
『事業所・企業統計調査』『新規開業白書』より作成



第8-3図 第Ⅲ期における都道府県別開業率
『事業所・企業統計調査』『新規開業白書』より作成



第8-4図 第Ⅳ期における都道府県別開業率
『事業所・企業統計調査』『新規開業白書』より作成

くなっている。

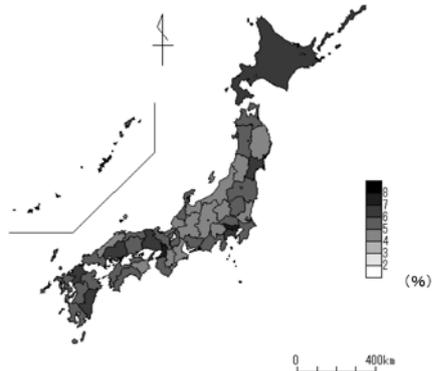
一方、景気が回復した第Ⅲ期には、全国的に開業率が上昇しており、群馬県、兵庫県、奈良県、東京都などで上昇幅は大きい。景気拡大が続く第Ⅳ期では、さらに開業率が上昇しており、上昇幅でみると沖縄県が突出して大きく(4.8ポイント)、鹿児島県と東京都がこれに次いでいる。

以上のように、開業率の地域的動向を時系列的に検討した⁶⁾が、第Ⅰ期から第Ⅳ期までの開業率の地域的特徴をみると、いずれの時期においても沖縄県が最も高く、東京都、福岡県、神奈川県、大阪府がすべての時期を通して高い開業率を示している。これに対して、福井県の開業率は常に低く、山梨、群馬、山形、新潟の諸県も、ほとんどの時期において下位10位の中に入っている。

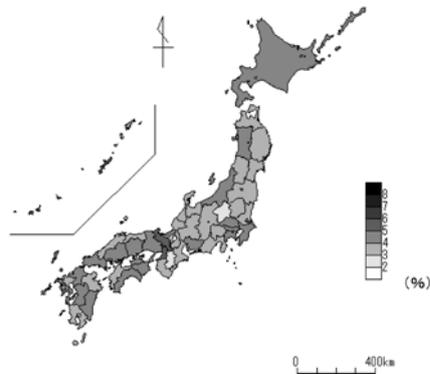
次に、廃業率について検討する。廃業率は開業率よりも常に高く、全国平均値でみると両者の差は、第Ⅰ期では1.8ポイント、第Ⅱ期では0.4ポイント、第Ⅲ期には2.4ポイント、第Ⅳ期では0.1ポイントである。第9-1図から第9-4図は、各期における廃業率を年平均に換算したものである。第Ⅰ期から第Ⅳ期を通して、沖縄県の廃業率が開業率と同様に最も高くなっている。沖縄県に次いで廃業率が高いのは、東京都や大阪府など大都市圏を抱える都道府県に多い。これに対して、廃業率が低い県は、島根、富山、長野、新潟、福井、山形の諸県であり、これらの県は、5つの時期のうち3つの時期において下位10位以内にある。ただし、先に示した開業率が低位なグループと比較すると各期における変動が大きく、開業率が低位な県は期間を通じて固定的であったのに対して、廃業率が低位な県は変動的であるといえる。また、廃業率は、景気拡張期においてもとりわけ

大都市圏を中心に高くなっているが、景気拡張が持続するとこの傾向が地方圏にも及んでいる。

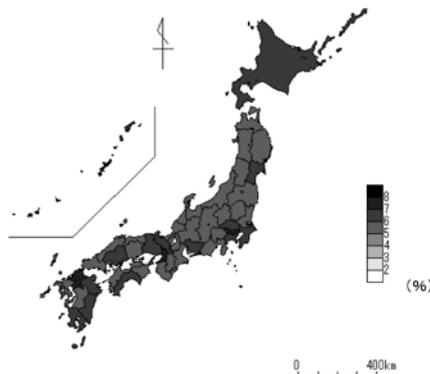
以上、開業率と廃業率の地域的変動を明らかにしてきたが、時系列的に比較が可能な第Ⅰ期から第Ⅳ期までの動向を総括すると、開業率が全国平



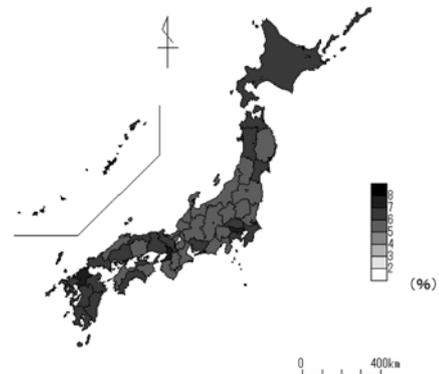
第9-1図 第Ⅰ期における都道府県別廃業率
『事業所・企業統計調査』『新規開業白書』より作成



第9-2図 第Ⅱ期における都道府県別廃業率
『事業所・企業統計調査』『新規開業白書』より作成



第9-3図 第Ⅲ期における都道府県別廃業率
『事業所・企業統計調査』『新規開業白書』より作成



第9-4図 第Ⅳ期における都道府県別廃業率
『事業所・企業統計調査』『新規開業白書』より作成

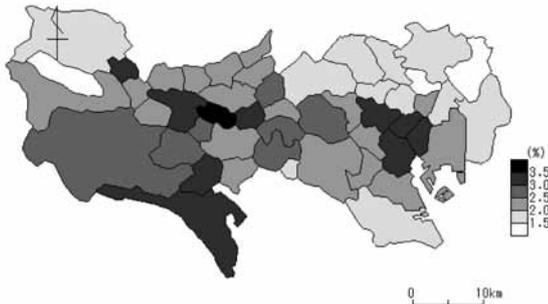
均で4.1%から6.4%へと大きく上昇しているのに対して、廃業率は5.9%から6.5%への変化にとどまっており、廃業率は開業率を上回っている。また、開業率が高い都道府県は廃業率も同様に高い。最も開業率が高いのは沖縄県であり対象期間では大きく上昇し、東京都がこれに続いているが、両都県の廃業率も高い。大都市圏あるいは大都市圏に隣接する都道府県において開・廃業率は高くなっており、沖縄県を除くと地方圏では低くなっている。

第Ⅰ期では、実質経済成長率がマイナスになるなど我が国経済は景気の谷にあたり新規ビジネスは停滞していた。しかし、第Ⅳ期では景気が回復し、プラス成長のもとで大都市圏には新規ビジネスが活発に生じたものと考えられる。これに対して、地方圏ではこのような傾向は見られない。一方、沖縄県の場合は、さまざまな創業支援にかかわる施策と旺盛な起業意欲によって高い開業率になったものと考えられる。ただし、開業率と同じく廃業率が高率であることは、安易な起業が結果として多くの廃業をもたらしているともいえる。

また、開業率と廃業率との空間的共変動関係はある程度認められるが、景気変動が大きな時期では、開業率と廃業率との相関関係は低くなり、東北・九州地方では、開業率に比べて廃業率が低い。大都市圏では、景気拡張期であっても廃業率が開業率を上回る場合が多く、国土縁辺地域である沖縄県は、常に開業率、廃業率ともに高いが、景気拡張期ではやや廃業率は低くなっている。

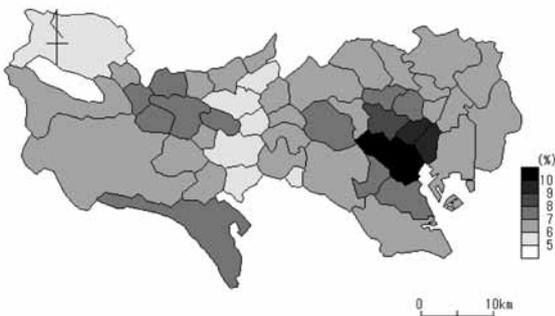
V 都道府県内部における開・廃業率の地域的特徴

第Ⅲ章と同様に、本章では、第Ⅴ期における都道府県内の開業率と廃業率の地域的特徴を検討する。第10-1図と第10-2図は東京都における市区町村別開業率と廃業率を示したものである。これによると、先に示した実数からみた地域的特徴とは異なっている。高い開業率を示す地域が、都心と西郊の両地域に明瞭にみられるからである。開業率3%を超える地域は、千代田、中央、港の都心三区と新宿区、郊外では国分寺、町田、立川、多摩、小金井、羽村の諸都市となっているように、中心都市と郊外というコントラストが明瞭でない。このことは開業率が低い地域の特徴からも把握できる。2%未満の開業率を示すのは、青梅、狛江の二市のみで郊外では少なく、むしろ板橋、豊島、練馬、太田、足立、江戸川、文京、墨田、北、葛飾、荒川の各区が該当するように、中心都市における開業率が低い。



第10-1図 東京都における第Ⅴ期の市区町村別開業率

『経済センサス』より作成

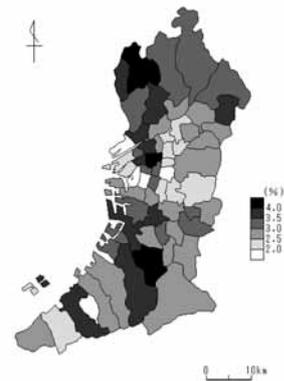


第10-2図 東京都における第Ⅴ期の市区町村別廃業率

『経済センサス』より作成

これに対して、廃業率が高い市区町村は、中心都市と郊外の両地域には存在しない。港区と渋谷区が10%を超え、中央区、千代田区、新宿区、豊島区がこれに次いでいる。郊外では町田市が7.6%と最も高く、昭島、立川、福生、国分寺の各都市が7%を超えている。このように、東京都では、都心地区と西郊において開業率は高いが、高い廃業率を示すのは都心地区に限られている。

次に大阪府を検討する(第11-1図・第11-2図)。大阪府の場合、東京都よりも高い開業率を示す市区町村が多くしかも地域の変動が大きい。東京都にはなかった4%を超える地域として、大阪府中央区、箕面市、堺市南区がある。これに対して、廃業率では、大阪府中央区、北区、岬町、吹田市、大阪府天王寺区、阿倍野区、堺市堺区、大阪府西区の順に高くなっており、大阪大都市圏で



第11-1図 大阪府における第Ⅴ期の市区町村別開業率

『経済センサス』より作成



第11-2図 大阪府における第Ⅴ期の市区町村別廃業率

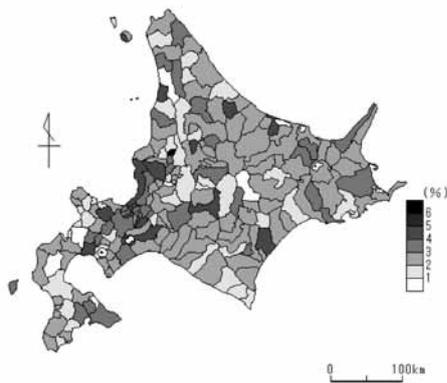
『経済センサス』より作成

は中心市において廃業率が高いといえる。このように、開業率では、都心地区および南郊・北郊において開業率が高くなっているが、高い廃業率を示すのは都心地区に限られている。

さらに、国土縁辺地域の状況を把握するために、北海道および沖縄本島の開業率と廃業率の地域的特徴を検討する。北海道（第12-1図・第12-2図）では、開業率4%以上の市町村は、秩父別町、赤井川村、南富良野町、札幌市清田区、鷹栖町、北広島市、西興部村、豊浦町、初山別村、新十津川町、湧別町、札幌市中央区、利尻町、千歳市、札幌市北区、石狩市、豊頃町であり、道内全域の都市部および農村部に高い開業率を示す市町村がみられる。廃業率については、8%以上を示す市町村は、泊村、上砂川町、夕張市、西興部村、札幌市中央区、乙部町、幌延町、歌志内市であり、開業率と同様、都市部農村部に限らず道内全域でみられる。

沖縄本島（第13-1図・第13-2図）においても開業率については北海道と同じような傾向を示している⁷⁾。ただし、廃業率については、8%を超える高い市町村是那覇市、嘉手納町、宜野湾市、金武町、沖縄市、浦添市、北谷町であるので、中南部人口稠密地域に高いといえる。先に示した廃業数と類似していることから「多産多死」という地域性が看守できる。

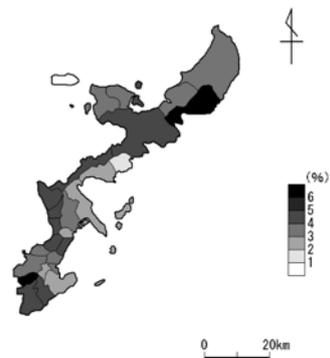
以上のように、北海道や沖縄本島では廃業率に若干の違いはあるものの、国土縁辺地域では、開・廃業率に関して都市部と農村部の差異は顕著でないといえる。



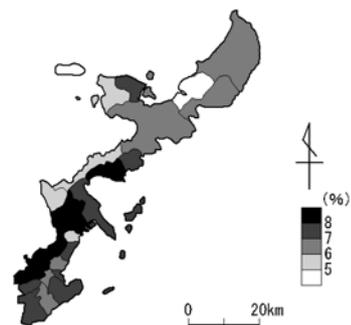
第12-1図 北海道における第Ⅴ期の市区町村別開業率
『経済センサス』より作成



第12-2図 北海道における第Ⅴ期の市区町村別廃業率
『経済センサス』より作成



第13-1図 沖縄島における第Ⅴ期の市区町村別開業率
『経済センサス』より作成



第13-2図 沖縄島における第Ⅴ期の市区町村別廃業率
『経済センサス』より作成

IV むすび

本稿の目的は、我が国において企業の開業と廃業がどのような地域の特徴をもつものか明らかにすることであった。大都市圏では、活発な起業活動がみられる結果開業数も多く、開業率もおおむね高くなっている。この背景には、大都市圏では、大規模な消費人口に対応した第三次産業の開業とともに、さまざまな産業集積が多様な企業行動を創出し、結果として多くの開業がみられる。たとえば、起業の「多くは、前職の企業を退職し、その企業とは関係を持たないで起業した「スピンオフ型」のみならず、前職の企業は退職したが、その企業との関係を保ちつつ独立して起業した「のれん分け型」の起業が増えており、前職での経験や人脈を活かしつつ独立する起業家が増えていることがうかがわれる。(2011年版中小企業白書 p.204 より)」ように、大都市圏では、人的なものを含め大規模かつ多彩なネットワークが、多くの開業現象を創り出しているものと考えられる。

同時に、大都市圏における開業と廃業のボラティリティ(変動性)の高さも指摘できる。中小企業総合研究機構(2006)は、新設率と廃業率が高い「多産多死」型業種として情報通信業をあげているほか、廃業率が高い業種として金融・保険業をあげている。このような業種は、大都市圏において活発に業務展開がみられることから、景気変動とも連動して、ボラティリティが高くなるものと考えられる。景気後退期における中心都市あるいは都心部にみられる顕著な廃業現象はこの一例といえる。

これに対して、地方圏では、開業と廃業が顕著ではなく、開業率や廃業率も低位に推移している。同時に都市部と農村部との差異もさほどみられない。このことは、地方圏における開・廃業動向と景気循環との関係性の低さを示しているといえる。地方圏では、大都市圏にみられるような開業に寄与する産業集積や企業行動の多様性に乏しい。また、2011年版中小企業白書は、起業家を、所得増大や自己実現、裁量労働、社会貢献目的等の積極的理由から起業した「能動的起業家」と生計目的等の消極的理由から起業した「受動的起業家」に区分できるとしているが、地方圏では、前者よりも後者の起業家が卓越していると考えられる。

もっとも、地方圏として一般化できない部分もある。それは、沖縄県が特殊な状況を示しているからである。沖縄県は、全国一高い開業率と廃業率を維持している。新規開業が不活発であると指

摘されている我が国では、沖縄県はその例外といえる。旺盛な開業意欲と新規企業の「生存率」の低さは、沖縄の産業構造や創業・起業に対する意識の違いも影響していると考えられる。前者については、第三次産業に卓越している産業構造のなかで、新規起業は、観光産業や飲食業など主として消費市場をターゲットとした第三次産業に傾斜し、消費性向もしくは景気変動によって容易に廃業に至ることが考えられる。後者については、沖縄振興の一環としての充実した豊富な創業・起業支援が後押しし(石丸, 2010)、沖縄県民の起業意識の高さが反映したものであるが、比較的新規開業しやすい環境にありながら失敗のリスクも高いところといえる(沖縄振興開発金融公庫, 2010)。

本稿では、統計データによって開業と廃業の地域的動向とりわけ地域的差異に着目した。今後は、この差異の背景の追究が求められるが、新規開業が不活発といわれる我が国では、創業・起業にかかわる地域的環境も大きく影響しているといえる。我が国においては、起業の失敗による生活に与えるリスク、サラリーマン志向の強さ、経済的な不安定を嫌う国民性、起業のための技術や知識、経営ノウハウの不足等により起業マインドが高まらず、これが低い開業率の理由であると言われてしている(中小企業総合研究機構, 2006)。ただし、この点は我が国の一般的性格であり、地域的多様性があるはずである。本稿では、企業行動の結果としての開業と廃業に着目し、これを定量的に検討した。その背景や要因に目を向けると、前述のように、資金面を中心とした創業・起業支援策のみならず、さまざまなビジネスサービス、創業・起業に対する意識や企業家精神を醸成する教育など、創業・起業に影響を与える地域的な性格が大きくかかわっていると考えられる。このように、創業・起業を支援する地域的環境の追究が今後必要とされるが、この点については稿を改めた。

本研究の分析の一部は、地理情報システム MANDARA を使用して行った。また、本研究は、科学研究費基盤研究(C)「わが国における企業の新規開業からみた地域的動向と創業支援環境」(課題番号 23520955)の成果の一部であり、本稿の骨子は、2012年11月18日に開催された人文地理学会大会において発表した。

注

- 1) 2007年版『中小企業白書』によると、開・廃業率は、「事業所・企業統計調査」以外に、法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」、厚生労働省「雇用保険事業年報」、「タウンページデータベース」などから算出することは可能であるが、いずれも用いるデータや算出方法が異なるため、開・廃業率の数値自体が相違することが指摘されており、1991年以降、廃業率が開業率を上回る傾向が顕著であるのは、「事業所・企業統計調査」であるとされる。
- 2) 数値は、18歳から64歳までの人口に占める起業活動を行っている者（起業準備中の者および起業後3年以内の者）の割合（%）である。
- 3) 中小企業総合研究機構（2006）は、事業者数の把握方法、開業の定義や分類基準などからみた各国の違いから、単純なる国際比較をする上での注意点と課題を指摘している。
- 4) もっとも、いくつかの欠点も存在する。それは、①調査の間隔が2～5年と長く、調査期間内に開業し、次回の調査までに廃業に至る事業所（企業）の動向が把握できない、②統計報告徴収が調査区単位で行われるため、調査区間の移転の際に、廃業および開業と捕捉される、③「事業所・企業統計調査」に関しては、調査員の直接の確認による調査であるため、外観から把握できない事業所（企業）は、捕捉されない、などである。
- 5) 中小企業庁の説明によると、改正会社法では、株式会社制度と有限会社制度の統合、機関設計の柔軟化、事業承継に活用できる株式

制度の拡充、会計参与制度の導入、最低資本金の撤廃、合同会社の新設など非常に多岐にわたっており、それによって得られるメリットも様々である。

- 6) 時系列的検討を第Ⅰ期から第Ⅳ期までにとどめ、第Ⅴ期を含めなかったのは、第Ⅴ期では統計データが経済センサスと他と異なるものであり、単純比較は困難であると判断したためである。
- 7) 国土縁辺地域の市町村では、事業所数の規模が小さいために、わずかの開業数によっても、開業率は高い数値になることが多いので、留意する必要もある。

文献

- 石丸哲史（2010）：沖縄県における公的部門によるビジネス支援と人材育成。沖縄地理，10，pp.1-9.
- 沖縄振興開発金融公庫（2010）：『沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010について』，35P.
- 小林伸生（2003）：地域における開業率規定要因に関する一考察。経済学論究（関西学院大学），57-1，pp.59-86.
- 中小企業総合研究機構（2006）：『わが国における開業率の要因分析に関する調査研究』171P.
- 中小企業庁（2012）：『2011年版 中小企業白書』p.204.
- 吉村弘（2000）：都市規模と事業所の開業率・廃業率。地域経済研究（広島大学経済学部付属地域経済研究センター），11，pp.45-61.